

# 業 態 別 損 益 動 向

## 【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行 4 行）

### 1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5 行）		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	40,597	4,385	12.1
国内業務粗利益	20,906	3,364	19.2
資金利益	16,391	3,555	27.7
役務取引等利益	4,862	398	8.9
特定取引利益	400	284	245.7
その他業務利益	△ 747	△ 874	－
国際業務粗利益	19,691	1,020	5.5
資金利益	10,510	48	0.5
役務取引等利益	4,421	544	14.0
特定取引利益	1,571	△ 2,296	△ 59.4
その他業務利益	3,190	2,724	584.8
<b>経費（△）</b>	19,013	1,307	7.4
人件費（△）	7,747	331	4.5
物件費（△）	10,081	920	10.0
税金（△）	1,185	55	4.9
<b>実質業務純益</b>	21,584	3,078	16.6
うち国債等債券関係損益	△ 79	△ 709	－
コア業務純益	21,663	3,787	21.2
除く投資信託解約損益	21,121	4,756	29.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	－	△ 26	△ 100.0
<b>業務純益</b>	21,584	3,104	16.8
<b>臨時損益</b>	7,558	467	6.6
個別貸倒引当金繰入額（△）	－	△ 9	△ 100.0
貸出金償却（△）	250	43	20.7
株式等関係損益	4,853	△ 1,439	△ 22.9
貸倒引当金戻入益	1,757	1,144	186.5
償却債権取立益	201	43	27.4
その他	997	753	308.9
<b>経常利益</b>	29,141	3,571	14.0
特別損益	636	227	55.4
税引前中間純利益	29,777	3,797	14.6
法人税、住民税及び事業税（△）	7,072	1,340	23.4
国際最低課税額に対する法人税等	－	－	－
法人税等調整額（△）	391	△ 620	△ 61.3
<b>中間純利益</b>	22,313	3,077	16.0

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実質業務純益 ＝ 業務粗利益－経費

コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益

コア業務純益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、4 兆 597 億円（前中間期比 4,385 億円、12.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、2 兆 6,901 億円（前中間期比 3,603 億円、15.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門は、1 兆 6,391 億円（前中間期比 3,555 億円、27.7%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および預け金利息が増加したこと等により、2 兆 2,700 億円（同 8,317 億円、57.8%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、6,310 億円（同 4,762 億円、307.8%増）と増加した。

また、国際業務部門は、1 兆 510 億円（前中間期比 48 億円、0.5%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息が 3 兆 778 億円（同 4,536 億円、12.8%減）と減少したこと等により、6 兆 245 億円（同 6,738 億円、10.1%減）と減少したものの、資金調達費用は、預金利息の減少等により 4 兆 9,736 億円（同 6,786 億円、12.0%減）と減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において、4,862 億円（前中間期比 398 億円、8.9%増）と増加し、国際業務部門においても、4,421 億円（同 544 億円、14.0%増）と増加したこと等から、9,283 億円（同 942 億円、11.3%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が減少したこと等により、1,971 億円（前中間期比 2,011 億円、50.5%減）と減少した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、2,443 億円（前中間期比 1,850 億円、312.1%増）と増加した。

国内業務部門においては、国債等債券売却損が増加したこと等から、△747 億円（同 874 億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

国際業務部門においては、金融派生商品収益が増加したことおよび外国為替売買損が減少したこと等から、3,190 億円（前中間期比 2,724 億円、584.8%増）と増加した。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、2 兆 1,584 億円（前中間期比 3,078 億円、16.6%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は 2 兆 1,663 億円（前中間期比 3,787 億円、21.2%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2 兆 1,121 億円（同 4,756 億円、29.1%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、貸倒引当金戻入益の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、2 兆 9,141 億円（前中間期比 3,571 億円、14.0%増）となった（増益 4 行、減益 1 行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、2 兆 2,313 億円（前中間期比 3,077 億円、16.0%増）と増益となった（増益 4 行、減益 1 行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.18%（前中間期比 0.31%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.01%（前中間期比 0.18%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 0.86%（前中間期比 0.25%ポイ

ント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.67%（同 0.18%ポイント上昇）、0.67%（同 0.21%ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.51%（同 0.13%ポイント上昇）となり、総資金利鞘は 0.19%（同 0.04%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	82,434	1,157	1.4	22,700	8,317	57.8	60,245	△ 6,738	△ 10.1
貸 付 金 利 息	43,979	△ 606	△ 1.4	13,202	3,929	42.4	30,778	△ 4,536	△ 12.8
手 形 割 引 料	9	△ 23	△ 70.6	9	1	7.0	-	△ 23	△ 100.0
有価証券利息配当金	16,661	855	5.4	3,865	534	16.0	12,796	322	2.6
コールローン利息	568	△ 212	△ 27.1	67	46	213.0	501	△ 258	△ 34.0
預 け 金 利 息	13,792	3,225	30.5	4,758	3,656	331.7	9,034	△ 430	△ 4.5
そ の 他	7,424	△ 2,083	△ 21.9	799	152	23.6	7,137	△ 1,813	△ 20.3
資 金 調 達 費 用	55,534	△ 2,446	△ 4.2	6,310	4,762	307.8	49,736	△ 6,786	△ 12.0
預 金 利 息	23,530	△ 555	△ 2.3	3,911	3,260	500.9	19,619	△ 3,815	△ 16.3
譲渡性預金利息	7,140	△ 361	△ 4.8	213	180	550.6	6,928	△ 541	△ 7.2
コールマネー利息	295	4	1.4	88	72	460.5	207	△ 68	△ 24.7
借 用 金 利 息	6,175	253	4.3	1,293	596	85.6	4,882	△ 343	△ 6.6
社 債 利 息	485	△ 64	△ 11.7	50	0	0.1	435	△ 64	△ 12.9
そ の 他	17,909	△ 1,723	△ 8.8	755	654	645.5	17,666	△ 1,955	△ 10.0
資 金 利 益	26,901	3,603	15.5	16,391	3,555	27.7	10,510	48	0.5

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、563 兆 7,412 億円（前年度末比 3 兆 8,038 億円、0.7%減）と減少した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、342 兆 3,275 億円（前年度末比 4 兆 1,352 億円、1.2%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、150 兆 6,184 億円（前年度末比 7,324 億円、0.5%増）と増加した。

**銀行法及び再生法に基づく債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第 2 表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,637,412	△38,038	△ 0.7	4,472,494	△86,720	△ 1.9	1,164,917	48,683	4.4
譲渡性預金	428,291	△9,151	△ 2.1	92,185	△1,589	△ 1.7	336,105	△7,563	△ 2.2
貸 出 金	3,423,275	41,352	1.2	2,233,717	10,503	0.5	1,189,558	30,849	2.7
有 価 証 券	1,506,184	7,324	0.5	822,001	△26,900	△ 3.2	684,182	34,224	5.3
国 債	531,919	△27,530	△ 4.9	517,373	△27,684	△ 5.1	14,545	154	1.1
地 方 債	61,304	215	0.4	61,304	215	0.4	－	－	－
社 債	72,052	△3,287	△ 4.4	72,052	△3,287	△ 4.4	－	－	－
株 式	113,999	10,004	9.6	113,999	10,004	9.6	－	－	－
そ の 他	726,908	27,923	4.0	57,271	△6,148	△ 9.7	669,637	34,070	5.4

# 【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

## 1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (61行)		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	20,220	1,824	9.9
国内業務粗利益	18,883	1,574	9.1
資金利益	17,706	2,360	15.4
役務取引等利益	2,971	75	2.6
特定取引利益	9	1	13.7
その他業務利益	△ 1,803	△ 862	-
国際業務粗利益	1,337	250	23.0
資金利益	1,615	230	16.6
役務取引等利益	34	△ 7	△ 16.2
特定取引利益	11	△ 6	△ 34.7
その他業務利益	△ 323	32	-
<b>経費（△）</b>	11,931	564	5.0
人件費（△）	5,761	282	5.1
物件費（△）	5,253	201	4.0
税金（△）	917	81	9.7
<b>実質業務純益</b>	8,288	1,261	17.9
うち国債等債券関係損益	△ 2,278	△ 1,218	-
コア業務純益	10,566	2,479	30.7
除く投資信託解約損益	10,268	2,423	30.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	0	55	-
<b>業務純益</b>	8,288	1,205	17.0
<b>臨時損益</b>	2,359	1,221	107.3
個別貸倒引当金繰入額（△）	463	△ 100	△ 17.8
貸出金償却（△）	184	54	41.3
株式等関係損益	2,569	1,163	82.7
貸倒引当金戻入益	93	△ 49	△ 34.5
償却債権取立益	123	17	16.2
その他	221	44	24.5
<b>経常利益</b>	10,638	2,420	29.4
特別損益	△ 27	△ 8	-
税引前中間純利益	10,610	2,412	29.4
法人税、住民税及び事業税（△）	2,829	736	35.2
国際最低課税額に対する法人税等	-	-	-
法人税等調整額（△）	69	△ 87	△ 55.8
<b>中間純利益</b>	7,712	1,763	29.6

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特定取引利益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実質業務純益 ＝ 業務粗利益－経費

コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益

コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝ コア業務純益－投資信託解約損益

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、2 兆 220 億円（前中間期比 1,824 億円、9.9%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、1 兆 9,321 億円（前中間期比 2,591 億円、15.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門は、1 兆 7,706 億円（前中間期比 2,360 億円、15.4%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したこと等により、2 兆 1,816 億円（同 5,649 億円、34.9%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、4,117 億円（同 3,294 億円、400.5%増）と増加した。

また、国際業務部門は、1,615 億円（前中間期比 230 億円、16.6%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息の減少等により、5,170 億円（同 545 億円、9.5%減）と減少した。また、資金調達費用は、借入金利息の減少等により 3,556 億円（同 775 億円、17.9%減）と減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において、2,971 億円（前中間期比 75 億円、2.6%増）と増加したこと等から、3,005 億円（同 68 億円、2.3%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が減少したこと等により、20 億円（前中間期比 4 億円、18.3%減）と減少した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、△2,126 億円と損失超過額が増加した（前中間期は 1,296 億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却損が増加したこと等から、△1,803 億円と損失超過額が増加した（前中間期は 942 億円の損失超過）。

国際業務部門においては、外国為替売買損が減少したこと等により、△323 億円と損失超過額が減少した（前中間期は 355 億円の損失超過）。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、8,288 億円（前中間期比 1,261 億円、17.9%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は 1 兆 566 億円（前中間期比 2,479 億円、30.7%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 1 兆 268 億円（同 2,423 億円、30.9%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、株式等関係損益の収益超過額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、1 兆 638 億円（前中間期比 2,420 億円、29.4%増）となった（増益 58 行、減益 2 行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、7,712 億円（前中間期比 1,763 億円、29.6%増）と増益となった（増益 55 行、減益 5 行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.18%（前中間期比 0.24%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.43%（同 0.30%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 1.12%（前中間期比 0.27%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.87%（同 0.18%ポイント上昇）、0.81%（同 0.20%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は 0.31%（同 0.07%ポイント上昇）と

なった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	26,779	5,009	23.0	21,816	5,649	34.9	5,170	△ 545	△ 9.5
貸 付 金 利 息	17,326	3,254	23.1	15,255	3,637	31.3	2,070	△ 383	△ 15.6
手 形 割 引 料	23	△ 2	△ 9.4	23	△ 2	△ 9.4	-	-	-
有価証券利息配当金	7,404	1,086	17.2	4,635	1,038	28.9	2,769	48	1.8
コールローン利息	215	12	5.7	111	80	257.6	103	△ 68	△ 39.8
預 け 金 利 息	1,242	648	109.1	1,218	657	116.9	23	△ 9	△ 26.9
そ の 他	570	11	2.0	574	240	71.7	205	△ 133	△ 39.5
資 金 調 達 費 用	7,466	2,425	48.1	4,117	3,294	400.5	3,556	△ 775	△ 17.9
預 金 利 息	3,754	2,486	196.2	3,039	2,551	522.8	715	△ 64	△ 8.3
譲渡性預金利息	234	146	166.0	183	153	510.7	51	△ 7	△ 12.0
コールマネー利息	366	80	27.9	204	146	249.1	162	△ 66	△ 28.9
借 用 金 利 息	277	△ 6	△ 2.2	165	138	510.3	112	△ 144	△ 56.3
社 債 利 息	8	△ 6	△ 43.8	5	△ 0	△ 0.9	3	△ 6	△ 65.7
そ の 他	2,827	△ 275	△ 8.9	522	307	143.1	2,514	△ 487	△ 16.2
資 金 利 益	19,321	2,591	15.5	17,706	2,360	15.4	1,615	230	16.6

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益 － （資金調達費用 － 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、335 兆 7,302 億円（前年度末比 2,823 億円、0.1%減）と減少した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、272 兆 77 億円（前年度末比 4 兆 7,876 億円、1.8%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、81 兆 5,161 億円（前年度末比 1 兆 2,461 億円、1.6%増）と増加した。

**銀行法及び再生法に基づく債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第 2 表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,357,302	△2,823	△ 0.1	3,309,589	△2,601	△ 0.1	47,712	△222	△ 0.5
譲渡性預金	94,168	11,192	13.5	91,700	11,209	13.9	2,467	△17	△ 0.7
貸 出 金	2,720,077	47,876	1.8	2,613,201	45,577	1.8	106,875	2,299	2.2
有 価 証 券	815,161	12,461	1.6	675,716	6,638	1.0	139,444	5,822	4.4
国 債	200,742	5,957	3.1	200,503	6,007	3.1	239	△50	△ 17.2
地 方 債	149,357	△4,771	△ 3.1	149,357	△4,771	△ 3.1	－	－	－
社 債	117,325	△440	△ 0.4	117,325	△440	△ 0.4	－	－	－
株 式	84,480	8,914	11.8	84,480	8,914	11.8	－	－	－
そ の 他	263,255	2,801	1.1	124,050	△3,071	△ 2.4	139,204	5,872	4.4



## 【第二地銀協地銀】

### 1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II (36行)		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	4,149	260	6.7
国内業務粗利益	3,948	219	5.9
資金利益	3,757	245	7.0
役務取引等利益	377	△ 31	△ 7.6
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 186	5	－
国際業務粗利益	201	40	24.9
資金利益	252	△ 50	△ 16.5
役務取引等利益	3	0	15.8
特定取引利益	－	－	－
その他業務利益	△ 54	90	－
<b>経費（△）</b>	2,935	105	3.7
人件費（△）	1,446	47	3.4
物件費（△）	1,275	50	4.1
税金（△）	214	8	3.6
<b>実質業務純益</b>	1,214	155	14.6
うち国債等債券関係損益	△ 206	5	－
コア業務純益	1,420	150	11.8
除く投資信託解約損益	1,394	159	12.9
一般貸倒引当金繰入額（△）	32	53	－
<b>業務純益</b>	1,181	102	9.4
<b>臨時損益</b>	326	△ 29	△ 8.3
個別貸倒引当金繰入額（△）	114	18	19.0
貸出金償却（△）	32	5	20.4
株式等関係損益	365	△ 35	△ 8.8
貸倒引当金戻入益	55	11	26.0
償却債権取立益	15	△ 5	△ 26.0
その他	37	23	167.2
<b>経常利益</b>	1,507	72	5.0
特別損益	△ 3	17	－
税引前中間純利益	1,504	89	6.3
法人税、住民税及び事業税（△）	355	△ 27	△ 7.0
国際最低課税額に対する法人税等	△ 2	△ 2	－
法人税等調整額（△）	74	51	221.8
<b>中間純利益</b>	1,077	67	6.6

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費

コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益

コア業務純益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、4,149 億円（前中間期比 260 億円、6.7%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、4,009 億円（前中間期比 195 億円、5.1%増）と増加した。

内訳をみると、資金運用収益は、国内業務部門における貸付金利息および預け金利息が増加したこと等から、5,105 億円（前中間期比 895 億円、21.3%増）と増加した。また、国内業務部門における預金利息の増加等により、資金調達費用は、1,096 億円（同 700 億円、177.1%増）と増加した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門における減少により、全体では 380 億円（前中間期比 31 億円、7.4%減）と減少した。

### ③ その他業務利益

**その他業務利益**は、△240 億円と損失超過額が減少した（前中間期は 335 億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却益が増加したこと等から、△186 億円と損失超過額が減少した（前中間期は 191 億円の損失超過）。

国際業務部門においては、外国為替売買損が減少したこと等により、△54 億円と損失超過額が減少した（前中間期は 144 億円の損失超過）。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、1,214 億円（前中間期比 155 億円、14.6%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は 1,420 億円（前中間期比 150 億円、11.8%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 1,394 億円（同 159 億円、12.9%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、個別貸倒引当金繰入額等の増加や株式等関係損益の収益超過額の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小し、1,507 億円（前中間期比 72 億円、5.0%増）となった（増益 17 行、減益 16 行、黒字転換 1 行、経常損失 1 行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、1,077 億円（前中間期比 67 億円、6.6%増）と増益となった（増益 17 行、減益 16 行、黒字転換 1 行、中間純損失 1 行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.28%（前中間期比 0.22%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 1.16%（同 0.17%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 1.16%（前中間期比 0.23%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 1.02%（同 0.20%ポイント上昇）、0.96%（同 0.20%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は 0.20%（同 0.03%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	5,105	895	21.3	4,678	977	26.4	455	△ 61	△ 11.8
貸 付 金 利 息	3,771	693	22.5	3,639	729	25.1	132	△ 36	△ 21.5
手 形 割 引 料	6	△ 1	△ 20.2	6	△ 1	△ 20.2	-	-	-
有価証券利息配当金	1,044	78	8.1	737	99	15.4	307	△ 21	△ 6.3
コールローン利息	11	3	39.9	6	4	187.1	5	△ 1	△ 17.8
預 け 金 利 息	224	136	154.6	223	136	156.0	1	△ 0	△ 1.4
そ の 他	49	△ 13	△ 21.2	67	11	19.6	11	△ 3	△ 20.7
資 金 調 達 費 用	1,096	700	177.1	921	732	389.3	203	△ 11	△ 5.1
預 金 利 息	821	618	304.4	769	621	417.7	51	△ 3	△ 5.4
譲渡性預金利息	23	17	329.0	23	17	329.0	-	-	-
コールマネー利息	34	26	322.9	24	19	386.7	10	7	222.1
借 用 金 利 息	34	22	171.8	31	26	479.9	3	△ 4	△ 60.7
社 債 利 息	1	△ 0	△ 24.0	1	△ 0	△ 24.0	-	-	-
そ の 他	184	18	10.8	73	50	216.3	139	△ 10	△ 6.9
資 金 利 益	4,009	195	5.1	3,757	245	7.0	252	△ 50	△ 16.5

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、72 兆 1,176 億円（前年度末比 1 兆 2,453 億円、1.8%増）と増加した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、58 兆 4,099 億円（前年度末比 1 兆 1,612 億円、2.0%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、14 兆 6,836 億円（前年度末比 3,837 億円、2.7%増）と増加した。

**銀行法及び再生法に基づく債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第 2 表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	721,176	12,453	1.8	715,573	12,022	1.7	5,602	432	8.3
譲渡性預金	10,408	△1,108	△ 9.6	10,408	△1,108	△ 9.6	-	-	-
貸 出 金	584,099	11,612	2.0	574,875	11,061	2.0	9,224	551	6.4
有 価 証 券	146,836	3,837	2.7	129,666	2,513	2.0	17,169	1,324	8.4
国 債	40,059	2,248	5.9	40,059	2,248	5.9	-	-	-
地 方 債	25,945	△218	△ 0.8	25,945	△218	△ 0.8	-	-	-
社 債	29,696	△905	△ 3.0	29,696	△905	△ 3.0	-	-	-
株 式	11,738	1,042	9.7	11,738	1,042	9.7	-	-	-
そ の 他	39,396	1,670	4.4	22,226	346	1.6	17,169	1,324	8.4

# 【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行 3 行）

## 1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行（4 行）		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	5,924	273	4.8
国内業務粗利益	4,821	247	5.4
資金利益	1,794	△ 130	△ 6.7
役務取引等利益	2,883	160	5.9
特定取引利益	△ 88	△ 45	-
その他業務利益	232	262	-
国際業務粗利益	1,103	27	2.5
資金利益	△ 901	661	-
役務取引等利益	140	56	66.6
特定取引利益	193	△ 455	△ 70.2
その他業務利益	1,672	△ 236	△ 12.4
<b>経費（△）</b>	3,265	184	6.0
人件費（△）	1,281	44	3.6
物件費（△）	1,847	131	7.6
税金（△）	138	9	7.2
<b>実質業務純益</b>	2,659	89	3.5
うち国債等債券関係損益	153	39	33.9
コア業務純益	2,505	50	2.0
除く投資信託解約損益	2,419	149	6.5
一般貸倒引当金繰入額（△）	51	171	-
<b>業務純益</b>	2,608	△ 81	△ 3.0
<b>臨時損益</b>	711	△ 590	△ 45.3
個別貸倒引当金繰入額（△）	1	△ 171	△ 99.7
貸出金償却（△）	13	10	487.9
株式等関係損益	755	△ 675	△ 47.2
貸倒引当金戻入益	54	50	1,167.4
償却債権取立益	8	4	95.1
その他	△ 92	△ 128	-
<b>経常利益</b>	3,318	△ 672	△ 16.8
特別損益	331	481	-
税引前中間純利益	3,648	△ 191	△ 5.0
法人税、住民税及び事業税（△）	821	11	1.3
国際最低課税額に対する法人税等	-	-	-
法人税等調整額（△）	90	△ 58	△ 38.9
<b>中間純利益</b>	2,737	△ 144	△ 5.0

（注）業 務 粗 利 益 ＝ 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益

資 金 利 益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

役務取引等利益 ＝ 役務取引等収益－役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 ＝ 特定取引収益－特定取引費用

その他業務利益 ＝ その他業務収益－その他業務費用

実 質 業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費

コア業務純益 ＝ 実質業務純益－国債等債券関係損益

コア業務純益（除く投資信託解約損益） ＝ コア業務純益－投資信託解約損益

業 務 純 益 ＝ 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、5,924 億円（前中間期比 273 億円、4.8%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、892 億円（前中間期比 532 億円、147.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門は、1,794 億円（前中間期比 130 億円、6.7%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および預け金利息の増加等により、3,615 億円（同 1,011 億円、38.8%増）と増加したものの、資金調達費用は、預金利息および借用金利息の増加等により、1,822 億円（同 1,141 億円、167.4%増）と増加し、資金運用収益の増加幅を上回った。

また、国際業務部門は、△901 億円と損失超過額が減少した（前中間期は 1,563 億円の損失超過）。内訳をみると、貸付金利息および有価証券利息配当金の減少等により、資金運用収益は 7,823 億円（同 858 億円、9.9%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息の減少等により 8,725 億円（同 1,519 億円、14.8%減）と減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において 2,883 億円（前中間期比 160 億円、5.9%増）と増加したこと等から、3,023 億円（同 216 億円、7.7%増）と増加した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が減少したこと等により、105 億円（前中間期比 500 億円、82.6%減）と減少した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、1,904 億円（前中間期比 26 億円、1.4%増）と増加した。

国内業務部門においては、金融派生商品収益が増加したこと等から、232 億円と収益超過に転じた（前中間期は 30 億円の損失超過）。

国際業務部門においては、外国為替売買益が減少したこと等により、1,672 億円と減少した（前中間期比 236 億円、12.4%減）。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、2,659 億円（前中間期比 89 億円、3.5%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は 2,505 億円（前中間期比 50 億円、2.0%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2,419 億円（同 149 億円、6.5%増）と増加した。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、株式等関係損益の収益超過額の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小し、3,318 億円（前中間期比 672 億円、16.8%減）と減益となった（増益 3 行、減益 1 行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、2,737 億円（前中間期比 144 億円、5.0%減）と減益となった（増益 2 行、減益 2 行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.05%（前中間期比 0.32%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが 2.03%（同 0.92%ポイント減少）となった結果、資金運用利回りは 0.91%（前中間期比 0.23%ポイント上昇）となった。資金調達原価は、0.47%（同 0.29%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は 0.44%（同 0.06%ポイント低下）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	11,212	△ 12	△ 0.1	3,615	1,011	38.8	7,823	△ 858	△ 9.9
貸 付 金 利 息	4,034	98	2.5	1,503	412	37.7	2,531	△ 314	△ 11.0
手 形 割 引 料	0	△ 0	△ 50.0	0	△ 0	△ 50.0	-	-	-
有価証券利息配当金	4,719	△ 590	△ 11.1	1,123	△ 108	△ 8.8	3,597	△ 482	△ 11.8
コールローン利息	52	10	23.8	24	18	285.4	28	△ 8	△ 22.1
預 け 金 利 息	1,883	565	42.9	882	643	269.4	1,001	△ 78	△ 7.2
そ の 他	523	△ 94	△ 15.3	83	46	123.1	666	25	3.8
資 金 調 達 費 用	10,321	△ 543	△ 5.0	1,822	1,141	167.4	8,725	△ 1,519	△ 14.8
預 金 利 息	2,703	246	10.0	747	527	239.5	1,956	△ 280	△ 12.5
譲渡性預金利息	2,768	△ 184	△ 6.2	96	81	541.1	2,671	△ 265	△ 9.0
コールマネー利息	64	33	101.7	56	42	299.9	8	△ 10	△ 54.6
借 用 金 利 息	486	△ 3	△ 0.7	334	111	49.7	152	△ 114	△ 42.9
社 債 利 息	511	144	39.2	27	10	58.9	484	134	38.2
そ の 他	3,788	△ 778	△ 17.0	562	370	192.3	3,453	△ 983	△ 22.2
資 金 利 益	892	532	147.5	1,794	△ 130	△ 6.7	△ 901	661	-

（注）資金利益 ＝ 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、56 兆 5,148 億円（前年度末比 2 兆 6,295 億円、4.9%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、6 兆 3,486 億円（前年度末比 2,018 億円、3.3%増）と増加した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、38 兆 7,150 億円（前年度末比 5,026 億円、1.3%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、32 兆 2,989 億円（前年度末比 5 兆 6,816 億円、21.3%増）と増加した。

**銀行法及び再生法に基づく債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第 2 表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	565,148	26,295	4.9	462,978	40,815	9.7	102,169	△14,521	△ 12.4
譲渡性預金	167,372	6,873	4.3	36,766	4,363	13.5	130,606	2,510	2.0
貸 出 金	387,150	5,026	1.3	288,569	2,068	0.7	98,581	2,957	3.1
有 価 証 券	322,989	56,816	21.3	131,608	18,295	16.1	191,381	38,521	25.2
国 債	93,049	16,171	21.0	86,803	15,448	21.6	6,245	722	13.1
地 方 債	1,947	337	20.9	1,947	337	20.9	－	－	－
社 債	8,174	△407	△ 4.7	8,174	△407	△ 4.7	－	－	－
株 式	23,916	1,613	7.2	23,916	1,613	7.2	－	－	－
そ の 他	195,902	39,102	24.9	10,766	1,303	13.8	185,135	37,799	25.7